

新庁舎整備の概要をお知らせします



外観イメージ

現在の役場本庁舎の主たる建物部分は、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていないため、大規模地震発生時には、倒壊または崩壊する危険性が高いとされています。町では、大規模地震が発生した場合でも、行政機能を維持し、かつ防災拠点施設としての機能が発揮できるよう新庁舎整備に向けた検討を重ねてきました。

経緯	検討・策定事項等
平成23年～平成28年	耐震診断に基づく本庁舎整備に必要な事項を調査・検討
平成29年7月～平成30年3月	本庁舎整備検討委員会において基本計画などの検討
平成29年9月	各地区区長を対象に整備検討経過説明会を開催
平成29年10月	基本方針・整備内容に対する町民からの意見募集を実施
平成29年11月	「越前町本庁舎整備基本計画」を策定
平成29年11月～平成29年12月	基本計画に基づき、最も適した設計者を選ぶプロポーザルを実施
平成30年1月～	設計内容の協議・作成を進める
平成30年4月	各地区区長会において配置計画・平面計画・外観デザインを説明
平成30年11月	「越前町本庁舎整備概要版」を町ホームページに掲載

その結果、将来を見据えた施設機能の整備や合併特例債の活用による財政面の将来負担の軽減などを考慮し、全部建替えを整備方針と定めました。その後、設計内容などについて検討・協議を行い、新庁舎建設の設計が完成しましたので、概要をお知らせします。まず、工事計画として、はじめに別館（旧朝日農村環境改善センター）の解体、用水路移設などの工事を行います。次に、新庁舎敷地の造成と建設工事に着手します。また、建設状況に応じて、建物敷地エリアの外構工事を行います。新庁舎が完成した後、庁舎機能を移転し、現庁舎の解体、公用車庫庫の建設、構内通路の整備と外構工事を行う計画です。工事期間は、別館解体・用水路移設などで約3か月、庁舎建設で約15か月、現庁舎解体などで約10か月を計画しています。新庁舎建設の工事期間中は、役場の業務を従来どおり現庁舎で行い、町民のみなさんでいただけるだけご不便をお掛けしないで工事を進めることとしています。今月から現場着工し、外構工事を含めて、平成32年度中にすべての工事の完成を目指します。

設計方針

■町民が利用しやすい庁舎

誰もが使いやすいデザインを徹底することで、すべての人が直感的に利用できることを目指します。

1階のワンフロアに窓口部門を配置することで、開かれた、分かりやすい、使いやすい庁舎を目指します。

■町民の安全と安心を守る庁舎

構造体の耐震性能確保に加え、天王川氾濫による浸水への対策、災害時に対策本部として機能できる会議室など、非常時の機能維持を確保します。

■機能的で効率的な庁舎

柱間隔を広くすることで、各課配列の自由度を高め、将来の組織改編などに柔軟に対応できるように配慮します。

■環境と経済性への配慮

自然採光の取り組み、遮熱、断熱化、地熱利用など、風土の恵みを取り入れることで、省エネルギー化を図ります。また、経済的な材料や工法の選定による建設工事費の削減を目指します。

配置計画

①生涯学習センターとの連携

隣接する生涯学習センターと渡り廊下で繋ぐことで連携を高め、会議室などの相互利用を図り、効率化を促進します。

②分かりやすい構内通路の設置

敷地東側に構内通路を設け、敷地内における南北の動線として活用します。

③広くゆとりのある駐車場

国道側に広い駐車場を確保することで、各種イベントに対応します。また、庁舎側の駐車場には通常より広めの「ゆとりの駐車場」を設置し、高齢者や運転初心者の人でも利用しやすい駐車場にします。

計画概要

- 敷地面積 17,399.31㎡
- 構造 鉄骨造
- 階数 3階建て（一部4階建て）
- 建築面積 2,351.33㎡
- 延床面積 5,752.72㎡

新庁舎建築工事費（建物）

●工事費（設計額） 22億7,800万円

●財源

- 合併特例債 21億3,970万円
- 国庫補助金 2,565万円
- 一般財源 1億1,265万円

※合併特例債とは事業費の95%に充当でき、償還額の70%が普通交付税に算入される有利な起債です。



配置図